

研修報告書

呉市議会議長殿

令和3年4月6日

呉市議会議員 谷本誠一

次のとおり研修に参加したので報告します。

■研修項目

坂の上零のホンモノ発見シリーズ第19回 on Zoom
演題=ワクチンは殺人兵器

■研修団体及び講師名

主催=ヒカリランドパーク
講師=坂の上零（作家、インドビジネス専門コンサルタント）
齊藤新緑福井県議会議員（元議長）

■研修日

令和3年4月3日（土）午後5時00分～8時05分

■研修目的

WHOの世界戦略や国策として、新型コロナウイルス感染症パニックを収束させる名目で、遺伝子組み換えワクチンを全人類に接種しようとしている。これには医学専門家の間で多くの疑問の声が上がっている。

そこで、WHO、政府や大手メディアによる一方的な情報に惑わされるのではなく、真実を国民に知らせるために、更に認識を深めようと考えた。

■研修内容

この日は、今や全国にその名を轟かせた、議長経験もある斎藤新緑福井県議会議員を招きました。テーマは「ワクチンは殺人兵器」です。

彼は、自身の地元後援会に機関紙を頒布し、その中で新型コロナワクチン接種に警鐘を鳴らしたのでした。加えてその背後に潜む闇の世界政府「ディープステート」の存在に触れたことで、NHKや文春が採り上げたのです。

先ずは坂の上女史が、「一般人の発言ではなく、政治家として覚悟がいるのでは？」と問いかきました。これに答えて斎藤県議は、「覚悟なんて一切ない。毒饅頭を子供が食べようとしていて放って置く大人はいない。それを見過ごしたら、自らが殺人者となってしまう」と平然とした態度です。

女史は、「子宮頸癌ワクチンの救済運動に関わって来たが、国会議員は殆ど耳を傾けてくれず、唯一聞いてくれた議員も、国会で採り上げることはしなかった」とし、県議を「ワクチン反対を表明した初の勇気ある政治家」と持ち上げました。無自覚無症状者にもPCR検査を受けさせ、拒否し難いよう法整備を進め、ワクチンを打たせる方向に我が国が向かっていることと危惧。接種に対し、与野党を問わず全ての国会議員が賛成に回ったことを、正に「日本病」と嘆かれました。

県議は、「自民党だから党議拘束されるのではなく、人命救助となると、党派を超えて当然」と豪語。女史が、メーカーは重篤反応が出たとしても補償しない契約になっていることを指摘すると県議は、「もし何年か経って死亡しても、ワクチンが原因とは絶対言わない」とし、ヨーロッパの医師グループが、コロナワクチンを接種すると、5年以内に死ぬと言っていることを紹介されました。

そもそも、武漢で発生した感染症に対し、僅か1ヶ月で論文が書かれたことこそがあり得ないし、それをいち早くWHOが採用したことに疑問を呈しました。大橋眞徳島大学名誉教授も、「これはウイルスのかけらを集めただけの論文で、ウイルスそのものの存在証明ができていない」と言われます。

そしてPCR検査は、新型コロナ感染症以外に何種類も検知し、通常の風邪やインフルエンザA型、B型でも陽性反応が出ると言います。つまり、感染症診断に使ってはいけないという訳です。

しかも、検査時の回転数を上げれば上げる程、陽性反応が増え、我が国ではCt値4.0～4.5となっています。つまり、「陽性者イコール感染者」というのは完全に間違っているのです。極論すれば、検査しなければ感染者は出ないことになり、PCR検査は「コロナ製造機」であると喝破されました。

マスクにしても、口の周りにばい菌が溜まるため、却って免疫力低下を招くことがあります。消毒液にしても、中には発癌性物質が含まれているものもあるようです。軽い症状ですので、集団感染して集団免疫を獲得することが収束の最も有効な手段と主張されました。

結局厚労省も、新型コロナウイルスの存在を証明する論文は見つけられなかったのです。座間市では、医療従事経験のある市民が行政に対して、存在証明されていない新型コロ

ナ予防にワクチン接種を勧奨するのをやめるよう不服申し立てをしましたが、却下されたため、訴訟を起こすということでした。

女史は、これはかつての戦時中と同じで、当時言論が弾圧されたことを例に出し、「これまでそうだったが、徐々に霧が晴れて来て、理解者が増えつつある」と感慨を吐露されました。

県議が、この度の全国報道による影響を議会事務局に確認したところ、全国から87件の問い合わせがありました。その内75件が固い支持表明だったと報告。マスコミがワクチン接種問題を探り上げてくれたお陰で、全国で賛同の輪が拡がっており、「NHKや文春に感謝したい」と皮肉を交えました。そして、自分が書いた機関紙の文章を読み合わせする現場をYouTubeにアップする人まで出現しました。

女史がワクチンにナノチップが仕込まれている可能性に触れると、ここからは一気に二人のディープステート論議が花を咲かせます。県議は優生思想に基づく人口削減計画にも触れ、ナノチップに5Gを照射すれば、殺すことも可能になると指摘しました。

女史は、専門分野の金融マフィア論を展開。それを受け県議も、既にロシアを手始めに金融リセッタに入って来ており、量子コンピュータを駆使し、各国中央銀行が紙幣発行権を独占し弱者から搾取する構造も、近々なくなるとしました。これはGESARA（世界経済安全保障改革法）が各国で施行されるようになると、ディープステートから回収した金塊が各国に配分され、国債も完全返済し、且つ各国民に対し、月額22万円程度のベーシックインカムが導入されると予想されました。

加えて、これまで国際金融資本の利権を阻害するような発明は潰されて来たとし、メドベッド（超音波治療器）、反重力装置、フリーエネルギー等多くの隠されて来た特許が解禁され、希望溢れる近未来が約束されていることここまで言及されました。

その動きの象徴が、トランプ前大統領の使命であって、軍隊を指揮したトランプが、生まれ変わった米国共和国の大統領に就任し、死んだはずのJ. F. ケネディ・Jrの登場もあり得ると踏み込まれました。

両氏の解釈に多少の違いはあるにしても、悪を滅ぼし、光の勢力を中心とした世界に変革するという大義において完全に一致。私もこれらの情報はほぼ取得していたので、賛同できる部分が大半でした。同じ政治家として、心強い味方を得た思いと共に、与えられた自らの使命を全うしたいと、決意を新たにさせられた次第です。

■質疑応答

①GESARA法の発令はいつになりますか？日本でも立法化されるのでしょうか？

【答弁】

今月中には動きが顕現して来ると予想している。近年、日銀が国債や株式を大量に購入するようになったのは、その前兆ではないか？

余り報じられていないが、世界的に各国の内閣が総辞職している所が多い。これも関連があるのでないかと、推察している。

GCR（世界通貨改革）、RV（通過評価替え）から実施されていくのではないか？

②グローバル化の流れについてどう考えますか？

【答弁】

グローバル化は売国政策である。自民党対共産党、右翼対左翼という図式はもう古い。トランプ革命が今も水面下で進行中で、真の平和な社会に変わって行く。従って、政治家も変わらなければ、ついていけなくなるだろう。

③最近、子宮頸癌ワクチンを有償接種して欲しいとの運動が起こっていることをニュースで知りました。何を今頃になってと疑念を抱きましたが、これも裏の力が働いているのでしょうか？

【答弁】

そのことは否定できない。ワクチン不要派が台頭する中、それを打ち消す世論工作の一環ではないか？早期発見、早期治療というが、これも医療で儲けようとする背後の力が働いていると考えている。

※子宮頸癌ワクチンは今でも定期接種なので無料で接種することができる（谷本）。

④新型コロナワクチンを接種すると、座間市で訴えた市民も、5年以内に3～5%が死ぬと豪語されており、齊藤先生の機関紙でもそのように述べておられますか、このことに關するエビデンスはありますか？

【答弁】

ヨーロッパの医師団がそのことについて説明されていたので、それを引用した。

■呉市の展開の可能性

①政府の一方的な政策へのイエスマニになるのではなく、市民の生命を守るため、呉市が国と対等な立場から、疑問点を政府に対し糾することは十分可能である。

②呉市からの質問に、国からどのような回答があったかを、市民に確實に広報するべき。